

## 消滅可能性自治体リストの公表に関するコメント

このたび、人口戦略会議から、新たな地域別将来推計人口に基づく「消滅可能性自治体」リストが公表された。総人口が減少する中にあって、現在、町村をはじめ全国の自治体は、人口減少への対応や、独自の地域づくりに懸命に取り組んでいる。

こうした中で、20歳～39歳の女性人口が半減するという一面的な指標をもって線引きし、消滅可能性があるとして自治体リストを公表することは、これまでの地域の努力や取組に水を差すものであると言わざるを得ない。

今回の推計に示されるような事態となった大きな要因は、東京圏への一極集中と少子化であり、一自治体の努力だけで抜本的な改善を図れるものではなく、リストの公表によって一部の地方の問題であるかのように矮小化されてはならない。

まずは、国全体としてこれまでの政策対応を検証し、抜本的な対策を講じていく必要がある。

その上で、いま、我々自治体に取り組むべきことは、一定の人口減少が進む中でも、それぞれの地域で安心して暮らすことのできる持続可能な社会を実現することである。

農山漁村は、国土の保全や食料・エネルギーの供給など重要な役割を果たしており、関係人口など新しい動きを捉え、地域を持続させていくことこそ、災害にも強く、都市と農山漁村が共生する、強くてしなやかな国土の形成につながるものであると考える。国は、先頭に立って、自治体の取組に対し、今後、一層強力に支援すべきである。

令和6年4月26日

全国町村会長 吉田 隆行